

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	議員報酬・共済費												
所管区局・課	議会	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>地方自治法第203条等に基づき、市会議員に議員報酬を支給します。 また、地方公務員等共済組合法等に基づき、地方議会議員共済会負担金を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,633,278	1,628,646	▲ 4,632	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	議員報酬							
	細事業概要	地方自治法第203条等に基づき、市会議員に議員報酬を支給します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,418,292		1,425,013		6,721	議員1名の欠員、期末手当の支給割合の変動のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	客観的指標に基づく分析	単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
						・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	地方議会議員共済会負担金							
	細事業概要	地方公務員等共済組合法等に基づき、地方議会議員共済会負担金を執行します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	214,986		203,633		▲ 11,353	4月1日時点の議員実数が、前年度比1名減のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	政務活動費												
所管区局・課	議会	局	秘書広報	課	歳出予算科目	一般	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要
<p>横浜市会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。平成24年9月5日に「地方自治法の一部を改正する法律」が公布され、名称が「政務調査費」から「政務活動費」に変わり、交付目的も従来の「調査研究活動」から「調査研究その他の活動」へと変更された。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	560,547	559,605	▲ 942	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	政務活動費								
	細事業概要	横浜市会における会派又は議員に対し、政務活動費を交付する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	560,547		559,605		▲ 942	議員1名の欠員に伴う減のため。		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	交付対象議員数	単位	想定	86	86	86	86	86	86	86
件		実績	86	86	86	85				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	議会広報費												
所管区局・課	議会	局	秘書広報	課	歳出予算科目	一般	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要
<p>議会の活動状況をお知らせするため、ヨコハマ議会だより等広報印刷物の発行、市会広報番組の制作・放映、本会議、予算・決算特別委員会及び常任委員会等のインターネット中継、議会周知用ポスターの作成・掲出等を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	92,079	95,541	3,462	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	ヨコハマ議会だより							
	細事業概要	平成3年6月の第1号の発行から、市内各世帯に配布する議会広報紙として発行している。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	44,489		43,676		▲ 813	配布実績の減のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	6,320	6,320	6,320	6,400	6,320	6,320
発行部数	千部	実績	5,993	6,001	6,043	6,053			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	映像等広報事業								
	細事業概要	市会定例会の様様を紹介する「市会ダイジェスト」や、特別番組などを制作し、市内の地上波・CATVにて放映する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	17,040		17,661		621	撮影回数増による増のため。		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	映像制作数	単位	想定	7	7	7	7	7	7	7
本		実績	7	7	7	6				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可		・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称	市会インターネット中継								
	細事業概要	インターネットにて、本会議、委員会等の会議の様様を生中継し、過去の会議の録画映像を配信する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	16,144		15,556		▲588	令和3年度に中継システムの追加構築を実施したため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	本会議・委員会中継数	単位	想定	150	150	150	150	150	150	150
件		実績	168	187	204	217				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可		・該当なし

事業計画	細事業名称		議会周知用ポスター							
	細事業概要		市会定例会の開催を周知するための市会ポスターを作成・掲出する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	10,018		10,572		554	ポスター掲出料の値上げ等による増のため。	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	掲出枚数	単位	想定	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
枚		実績	15,876	15,376	15,288	15,436				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
									・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能

事業計画	細事業名称		その他の広報							
	細事業概要		市民向けに市会情報を各種媒体で広報する。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	4,388		8,076		3,688	音声認識システム機器導入による増のため。	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	市会のしおり発行部数	単位	想定	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
部		実績	4,000	4,000	4,000	4,000				
⑤	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果		・維持	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	
									・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	議会総務費												
所管区局・課	議会	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要
<p>会派控室等の会計年度任用職員配置、議会局運営に必要な需用費や委託業務の実施等。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	97,277	100,139	2,862

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員人件費							
	細事業概要	議会局の運営のサポートとして、会計年度任用職員を雇用します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	54,051		51,330		▲ 2,721	職員数減少に伴う執行額の減のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	システム関連費							
	細事業概要	議会局の運営を円滑に行うため、各システムの運用を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,453		14,590		137	仮想化プラットフォーム負担金を議会総務費から執行するように改めたため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	庁舎管理関連費							
	細事業概要	議会局の運営を円滑に行うため、庁舎内の管理を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,596		2,596		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	議会総務費							
	細事業概要	議会議局運営に必要な需用費及び委託業務の実施等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	26,177		31,623		5,446	改選期準備等による増のため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・契約方法の工夫が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	会議録の作成および公開							
	細事業概要	地方自治法等に基づき、本会議、委員会等の会議録を作成する。 また、会議録を公開するため、会議録検索システムの保守、運用を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,059		14,863		804	財政ビジョン特別委員会及び基本計画特別委員会が行われたため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	会議録等発行回数	単位	想定	19	19	19	19	19	19
		回	実績	18	20	18	21		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	視察の実施							
	細事業概要	市外・市内への委員会視察、議員派遣による海外視察等を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,660		23,151		20,491	令和4年度は、令和元年度以前と同様に常任・特別委員会による行政視察が行われたため。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	視察実施回数	単位	想定	50	50	50	50	50	50
		回	実績	48	6	21	43		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		・維持	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	議会調査費							
	細事業概要	各種データベースの活用、研修参加による能力開発等に取り組みます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	667		972		305	日経テレコン使用料の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
議員依頼調査 対応件数	単位	想定	344	344	344	344	344	344	344
	件	実績	277	378	333	185			
②	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	(1)実施主体	
								・委託の拡大不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	図書室関連費							
	細事業概要	市会図書室に配架する図書を購入するとともに、図書管理システムの保守・運用等を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,407		4,179		▲ 1,228	図書管理システムのウェブアクセシビリティ対応が3年度で終了したことによる減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般流通図書 購入冊数	単位	想定	400	385	550	550	550	550	550
	冊	実績	490	498	710	691			
③	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
		分析 結果		・維持	・法律・政 令	・他都市より 上乘せ・ 横出しあり	・目標を概 ね達成	(1)実施主体	
								・委託不可	・該当なし

事業計画	細事業名称	議会歴史資料保存・活用費								
	細事業概要	議会歴史資料のマイクロフィルム撮影及びデジタル化を委託により行います。 あわせて、議会歴史資料の活用として、委員会資料の公開用冊子の作成を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,844		10,612		4,768	3年度のマイクロフィルム撮影等業務委託の一部先送りによる増及び会計年度職員人件費の議会総務費からの移行による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	議会歴史資料デジタル化コマ数	単位	想定	11,360	39,000	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
		コマ	実績	61,925	39,407	22,331	31,839			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
						分析結果	・維持		・規則・方針	・該当なし

事業計画	細事業名称	市会理解促進費等								
	細事業概要	児童・生徒の本会議傍聴や議事堂見学、高校生の市会訪問（市議員との懇談）等を行います。 また、他都市議会からの行政視察等に対応します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,726		25		▲ 3,701	児童向け教材動画・広報動画作成が3年度で終了したことによる減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	本会議傍聴・議事堂見学児童生徒数	単位	想定	1,000	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
		人	実績	1,091	1,508	4,207	3,154			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
						分析結果	・維持		・なし	・該当なし